

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	20	幼稚園と保育園の連携・一元化					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	0歳から就学前までの子どもの成長と発達を見据え、幼児教育と保育が受けられる機会を保障し、豊かな心と社会性を身につけた次代を担う子どもを育てていく環境を整備するとともに、地域のすべての子育て家庭を支援し、地域と家庭の子育て力の向上を図ることを目的として、幼保連携・一元化を推進します。						
対象・手段	幼保連携の推進...幼稚園と保育園のしくみを残しながら両者が連携することで、子どもの育ちの環境を整備していきます。幼保一元化の推進...認定こども園制度を活用して、就学前の子どもが同じ環境の下で保育・教育を受けられるしくみを保障するとともに、子育て中の家庭を支援し、家庭と地域の子育て力の向上を図ります。						
成果(事業が意図する成果)							
幼保連携・一元化により、幼児教育を効果的に行うための集団規模を確保するとともに、定員の拡大や預かり保育、給食の提供など多様な保育サービスを提供していきます。また、子ども園では、就労の有無など保護者の事情に関わらず、0歳から就学前まで子どもを同じ施設で預けられることで、子どもの育ちの環境を確保します。さらに、つどいのへやや一時保育、子育て相談の利用を通じて、保護者どうしが交流を始めるきっかけを作ったり、気軽に子育ての悩みが相談できるなどの効果が期待できます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
愛日・中町の幼保連携の実施 四谷子ども園(幼保一元化施設)の開設	連携・一元化の実施 17年度 愛日・中町の連携 19年度 愛日・中町で合同保育開始 四谷子ども園の開設	(平成19年度) 年度に (2所連携一元化) の水準達成					
連携・一元化に対する保護者の関心・理解の高まり	子どもの育ちの場としての幼保連携・一元化への関心・理解の高まり	() 年度に (-) の水準達成					
連携・一元化に対する職員の意識の深まり	幼稚園教諭・保育士の理解度向上	() 年度に (-) の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	所	2.00	2.00	2.00	2.00	保護者の関心・理解の高まり 19年度から実施している愛日・中町の合同保育や四谷子ども園の運営を通じて、保護者の関心・理解が高まりつつある状況が、保護者アンケート等を通じて確認することができます。 幼稚園教諭・保育士の理解度向上 チーム保育の実践や合同研修を通じて、幼稚園教諭と保育士の相互理解が進みつつある状況が確認できます。
	実績1	所	0.00	1.00	1.00	2.00	
	= /	%	0.00	50.00	50.00	100.00	
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	愛日・中町の幼保連携：日々の連携、幼保運動会・合同遠足等の行事の実施、19年度合同保育実施の決定(9月)、合同保護者懇談会4回実施 四谷子ども園：新宿区立子ども園条例の制定、四谷幼保一元化懇談会6回ほか保護者懇談会の実施、職員PTによる保育教育計画・子育て支援事業計画の策定 幼稚園教諭と保育士による合同研修：理論研修、交流保育、ビデオカンファレンス等						
平成19年度	愛日・中町幼保連携：4・5歳児幼保混合クラスによる合同保育、運動会・遠足等の合同行事、合同保護者懇談会・保護者アンケート、第一次実行計画で子ども園化の推進を決定 四谷子ども園：0歳から就学前の子どもに対する一貫した保育・教育の実施、子育て支援事業(つどいのへや・一時保育・子育て相談)の実施						

部名称		教育委員会事務局		課名称		学校運営課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	531	91,073	47,770	68,097	四谷子ども園の工事費については、発生主義の考え方を取り入れています。 減価償却費の算定 工事費554,692,950円 ×90%(残存価値10%)÷ 耐用年数47年 = 10,622千円
	人件費	千円	0	35,731	35,800	301,574	
	事務費	千円	526	0	288	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	10,622	
	総計 = + + +	千円	1,057	126,804	83,858	380,293	
	受益者負担	千円	0	0	0	40,345	
	純計 = -	千円	1,057	126,804	83,858	339,948	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	10.61	
財源内訳	一般財源 = -	千円	1,057	66,190	83,858	332,752	H17:特別区債、施設整備交付金 H19:都補助金(一時保育・産休代替職員・子育てひろば)
	特定財源		0	60,614	0	7,196	
	一般財源投入率 /	%	100.00	52.20	100.00	87.50	
職員	常勤職員	人	0.00	4.00	4.00	32.00	四谷子ども園...常勤28、非常勤13 愛日・中町...常勤4(担任増)、非常勤1(調理)
	非常勤職員		0.00	1.00	1.00	14.00	
事業に関する検討課題							
<p>幼稚園と保育園の連携・一元化により、子ども同士の多様な関わりや遊びに広がり生まれ、自立心や社会性の芽生え、規範意識の醸成等の成果につながっています。他方、幼稚園教諭と保育士は、チーム保育を通じて、子どもへの関わり方や職員間の連携のしかた等に幅が生まれていますが、引き続き、園運営の実践・検証や幼保合同研修等を通じた更なる相互理解と、意識向上のための取り組みが必要です。また、今後の子ども園の地域展開にあたっては、四谷子ども園の運営や愛日幼稚園・中町保育園の合同保育を検証し、課題を解決しながら、次の計画へと反映させていくことが重要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	自立心や社会性、規範意識が培われつつある子どもの姿が確認でき、保護者からも子ども園に対する期待の声がかかります。他方、幼稚園教諭・保育士は交流による成果が見られますが、今後さらに相互理解を深め、意識を高めるための工夫が必要です。				
	実施の成果	3	子どもの育ちの環境が確保されるとともに、預かり保育や給食、産休明けや延長保育などは、保護者からも評価されています。さらに、年間2,082組の親子がつどいのへやを利用し、子育て中の親どうしが気軽に話し合える関係づくりができました。				
	効率性	3	連携・一元化により、幼稚園の空き教室の有効利用や、保育所のしくみを活用した預かり保育、給食の実施、また、幼稚園教諭と保育士の交流を通してマンパワーの相乗効果が期待できます。				
	行政の関与	3	就学前の子どもに対する保育・教育の機会の充実と環境整備は、地域遍在を考慮して区が主体的に推進していく必要があります。また、家庭と地域の子育て力の向上を図ることは、地域の活性化を促し、円滑な区政運営に還元されるものと評価しています。				
	妥当性	2	連携・一元化は、保護者、地域、保育者が手を携え、子どもと子育て家庭を支援する地域づくりを理念に掲げています。これは、後期基本計画に掲げる子育て支援の推進、地域に開かれた教育の推進という施策に合致するもので妥当と評価します。				
	施策寄与度	3	連携・一元化は、地域・家庭と保育者が一体となり、豊かな交流の中で子どもの育ちの場を実現する事業であり、「子育て支援の推進」および「子ども達の生きる力をはぐくむ教育」という区の施策に大きく寄与する事業であると評価しています。				
総合評価	19年度は、四谷子ども園の運営や愛日幼稚園・中町保育園での合同保育の取組みの中で、子ども達の自立心や社会性、規範意識が培われつつある状況が確認でき、その成果が保護者からも評価されています。 過去3年間ではBと評価します。愛日・中町の幼保連携は17年度から開始し、19年度には合同保育という形まで進めることができました。四谷子ども園は、幼保一元化懇談会等を通じて保護者や地域の理解を深め、開園を迎えることができました。また、職員の理解は高まりつつありますが、今後さらに園運営の実践や合同研修を通じて相互理解を深めるための取組みが必要です。						B
							過年度評価
改革方針	引き続き四谷子ども園の運営を検証していくとともに、愛日幼稚園・中町保育園の子ども園化と、西新宿幼稚園と西新宿保育園の機能を統合した(仮称)西新宿子ども園の開設について、第一次実行計画の「10 幼稚園と保育園の連携・一元化」として進めていきます。また、今後の幼保一元化施設のあり方に関する基本方針を踏まえ、区内全域で幼保連携・一元化の理念を実現するため、計画的に子ども園の整備を進めていきます。今後の子ども園の展開にあたっては、幼稚園教諭と保育士の相互理解と意識を高めるため、合同研修や交流保育のいっそうの充実と実践に活かす工夫を検討するとともに、園舎整備や子育て支援事業の策定段階から、子ども園の職員を積極的に参画させるなど、これまでの実践や検証が反映できる取り組みを進めていきます。						方向性
							4
						拡大	